

第3次平川市

行政改革大綱実施計画

～持続可能な行政運営の
推進を目指して～









平成29年3月






第3次平川市行政改革大綱実施計画 体系図

基本目標	実施方針	推進項目	具体的な取組事項	取組目標	担当課	頁No.
持続可能な行政運営の推進	1. 市民の参画と協働の推進	(1) 市民が参画しやすい環境づくり	① SNSを活用した意見の広聴と情報発信	各情報閲覧数 評価コメント数	総務課	1
			② まちづくり懇談会の開催	懇談会参加者数	総務課	1
		(2) 多様な主体との協働によるまちづくり	① 協働による地域づくりの推進	地域運営組織設立数	企画財政課	2
			② 自主防災組織の育成	自主防災組織率 自主防災組織防災訓練実施率	総務課	2
			③ 弘前大学等との連携	連携事業数	企画財政課	3
		(1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供	① 繁忙期(年度末・年度初)の休日の窓口業務開設	利用件数 開設日数 納付金額	関係課	4
				② コンビニ収納の導入	督促状送付料金と郵便為替手数料の削減額	収納課
			③ 住民票及び戸籍関係証明書発行・納税相談業務延長開設	利用件数 開設日数 納付金額	市民課・収納課	5
			④ 納税窓口開設時における市税以外の収納	開設日数	収納課	6
		(2) 効果的な市政情報の発信と市民ニーズの的確な把握	① シティプロモーションの推進	カテゴリー数	総務課	7
	② 市民ニーズの把握		各種計画策定のためのアンケート調査数	総務課	7	
	③ パブリシティの推進		パブリシティ回数	総務課	8	
	(3) ICTを活用した行政サービスの向上	① 自治体クラウド等の導入推進	クラウド化システム数	管財課	9	
		② eLTAXの利用促進	法人市民税申告 固定(償却資産)給与支払報告書 年金支払報告書	税務課	9	
		③ 各種書式の電子化の推進	電子化ファイル数	総務課	10	
		④ ペーパーレス化の推進	ペーパーレス会議開催数(例)部長会議等	管財課	10	
		⑤ マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入	サービス事業数	総務課	11	
	3. 効率的な組織・機構の構築	(1) 時代に即した効率的な組織・機構の構築と定員の適正化	① 部局横断的なプロジェクトの推進	プロジェクト数	総務課	12
			② 定員管理の適正化	職員削減人数	総務課	12
		(2) 人材育成の推進	① 職員研修の充実	研修回数 受講者数	総務課	14
			② 人事評価システムの効果的な運用	評価者研修回数	総務課	14
4. 健全な財政運営の推進	(1) 健全財政の維持	① 市民に分かりやすい財務状況の公表	公表回数	企画財政課	15	
		② 公債費負担の適正化	実質公債費比率 将来負担比率	企画財政課	15	
	(2) 市税等自主財源の確保	① 市税の収納率向上対策	収納率(現年、滞納繰越)	収納課	16	
		② 使用料・手数料等の受益者負担の適正化	見直し回数	関係課	16	
		③ ふるさと納税推進	寄付金額	総務課	17	
	(4) 公有財産の有効活用	売却額 貸付額	管財課	17		
		(3) 事務事業の見直し	① 広域連携事業の推進	連携事業数	企画財政課	18
	(4) 公共施設マネジメントの推進	② 学校管理業務の見直し	委託件数 財政効果額	学校教育課	18	
		① 施設総量の適正化(統廃合、複合化)	整理対象施設数 財政効果額	総務課	19	
	(5) 地方公営企業の経営健全化	① 上下水道料金の収納率向上	上下水道料収納率 下水道料収納率	上下水道課	20	
② 下水道加入の促進		下水道加入件数	上下水道課	20		
5. 民間活力の活用	(1) 民間委託等の推進	① 施設管理や事務事業に係る外部委託の推進	委託業務数 財政効果額	総務課	21	
	(2) 指定管理者制度の効果的な運用	① 指定管理の導入・見直し	導入施設数 財政効果額	総務課	21	






1. 市民の参画と協働の推進

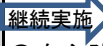
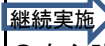

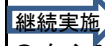
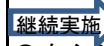
(1) 市民が参画しやすい環境づくり


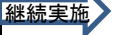
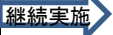


取組事項		①SNSを活用した意見の広聴と情報発信			担当課	総務課
取組内容		情報通信環境の変化に合わせた市からの情報発信と市内外から意見・要望を聴く機会の充実を図るためSNSの活用と周知を図ります。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		 ○使用するツール（フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ、インスタグラム等）、情報発信方法などの検討	  ○効果的な情報発信方法の検討・実施			
取組 具 体 的 目 的 な 標 準	年間閲覧数		240,000件	360,000件	480,000件	600,000件
	年間評価コメント数		100件	200件	300件	400件
期待される果		SNSにより、市民の意見が反映されたまちづくりの推進が図られます。				

取組事項		②まちづくり懇談会の開催			担当課	総務課
取組内容		地域ごとに対話形式による懇談会を実施することで、地域の詳細な課題の把握に努め、市民ニーズが反映された行政サービスを提供します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		 ○市内25カ所で開催 ○出席者目標数1カ所20人	 ○市内18カ所で開催 ○H30以降の実施計画検討	 ○市内22カ所で開催	 ○市内21カ所で開催	 ○市内22カ所で開催
取組 具 体 的 目 的 な 標 準	懇談会参加者数	500人	360人	440人	420人	440人
	期待される果	地域の声を反映させた、より良い行政サービスの提供が図られます。				

(2) 多様な主体との協働によるまちづくり

取組事項		①協働による地域づくりの推進				担当課	企画財政課	
取組内容		市民が主体的にまちづくりに取組み、将来にわたり住み良いまちを維持していくよう、地域運営組織の設立に向けて研究を行い、協働による地域づくりを推進します。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		 ○地域運営組織の設立に向けた研究 (松崎小学校区)	 ○地域運営組織の設立に向けた研究 (松崎小学校区)	 ○地域運営組織の設立 (松崎小学校区)	 ○地域運営組織の設立に向けた研究	 ○地域運営組織の設立に向けた研究		
取組目的な	地域運営組織設立数			1団体				
	累計			1団体	1団体	1団体		
期待される効果		市民の自主的、自発的な活動が促され、地域特性を生かした市民主体のまちづくりが推進されます。						

取組事項		②自主防災組織の育成				担当課	総務課	
取組内容		大規模災害に備え、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、地域ごとの自主防災組織の結成・育成を行うことを目的として、補助事業等を実施します。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		 ○自主防災組織の結成及び育成推進(防災資機材の購入に対して補助を実施 補助率10/10 上限100万円)	 ○自主防災組織の育成推進	 ○自主防災組織の育成推進	 ○自主防災組織の育成推進	 ○自主防災組織の育成推進		
取組目的な	自主防災組織率	90.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	自主防災組織防災訓練実施率	40.8%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%		
期待される効果		地域防災力が向上し、災害時の被害が最小限に抑えられることが期待されます。						

取組事項	③弘前大学等との連携		担当課	企画財政課	
担当部署	企画財政課				
取組内容	さまざまな地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展を目指して、弘前大学をはじめとした関係機関と連携協力して取り組みます。				
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	 ①平川市まちづくり推進事業 ②碓ヶ関地域の活性化に関する事業 ③未来の担い手発掘・育成・支援事業 ④『食ラボひらかわ』の利活用事業	 ○連携事業検討	 ○連携事業実施	 ○連携事業実施	 ○連携事業検討
取組体的な目標	連携事業数	4事業		1事業	1事業
	累計	4事業	4事業	5事業	6事業
期待される効果	活力ある個性豊かな地域社会が形成され、魅力ある住みやすいまちづくりの推進が期待されます。				






2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

(1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項		①繁忙期(年度末・年度初)等の休日の窓口業務開設			担当課	市民課、税務課、収納課、国保年金課、上下水道課、福祉課、健康推進課、子育て支援課	
取組内容		3月末から4月始めにかけて、住民の異動が多くなる繁忙期の休日に窓口を開設します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		継続実施 ○収納課以外の課は3月から4月にかけて、3日程度開設 ○収納課は月1日開設(一斉催告後の2月は6人体制で実施)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
具体的な取組目標	利用件数	市民課	50件	50件	50件	50件	50件
		税務課	5件	5件	5件	5件	5件
		収納課	230件	233件	236件	238件	240件
		国保年金課	23件	25件	25件	25件	25件
		上下水道課	8件	8件	8件	8件	8件
		福祉課	0件	3件	3件	3件	3件
		健康推進課	1件	3件	3件	3件	3件
		子育て支援課	3件	4件	4件	4件	4件
	開設日数	市民課	3日	3日	3日	3日	3日
		税務課	3日	3日	3日	3日	3日
		収納課	12日	12日	12日	12日	12日
		国保年金課	3日	3日	3日	3日	3日
		上下水道課	3日	3日	3日	3日	3日
		福祉課	3日	3日	3日	3日	3日
		健康推進課	3日	3日	3日	3日	3日
		子育て支援課	3日	3日	3日	3日	3日
	納付金額	収納課	4,789千円	4,789千円	4,789千円	4,789千円	4,789千円
累計		4,789千円	9,578千円	14,367千円	19,156千円	23,945千円	
期待される効果	利用機会の向上により、市民の利便性の向上が図られます。 【財政効果額】 収納課 H28年度納付金額目標 4,789,440円						

取組事項		②コンビニ収納の導入			担当課	収納課
取組内容		市税4税(軽自動車税、住民税、国保税、固定資産税)について、24時間、365日全国のコンビニで納付できる環境づくりを行います				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		検討 ○納付書の様式、印刷方法等検討 ○バーコード読み取りテスト	実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 な 取 組 目 標	督促状送付料金の削減		170千円	170千円	170千円	170千円
	累計		170千円	340千円	510千円	680千円
	郵便振替手数料の削減		86千円	86千円	86千円	86千円
	累計		86千円	172千円	258千円	344千円
期待される効果		金融機関が営業していない時間帯でも納付が可能になり、利便性の向上が図られます。 【財政効果】(H29年度) ①督促状送付料金の削減(納期内納付の増加により目標20%削減) H27年度督促状発送16,432件×△20%×52円(郵送費用)=△170,872円 ②郵便振替手数料の削減(全件削減見込み) H27年度郵便振替者2,879件×30円(振替手数料)=△86,370円				

取組事項		③住民票及び戸籍関係証明書発行・納税相談業務延長開設			担当課	市民課、収納課
取組内容		住民票及び戸籍関係証明書発行・納税相談等の窓口開設時間を延長します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施 ○市民課は毎週水曜日に開設(1時間延長) ○収納課は月1日開設(2月は複数回開設)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
具 体 的 な 取 組 目 標	市民課	利用件数	70件	70件	70件	70件
		開設日数	46日	46日	46日	46日
	収納課	利用件数	104件	111件	118件	124件
		開設日数	16日	16日	16日	16日
		納付金額	2,182千円	2,182千円	2,182千円	2,182千円
		累計	2,182千円	4,364千円	6,546千円	8,728千円
期待される効果		利用機会の向上により、市民の利便性の向上が図られます。 【財政効果】 収納課 H28年度納付金額目標 2,182,374円				

取組事項	④納税窓口開設時における市税以外の収納		担当課	収納課	
取組内容	夜間、休日における収納課窓口の延長開設における納税相談の際に、市税のほか、上下水道使用料、市営住宅使用料、墓地管理手数料などの手数料についても納付することができる機会を作ります。				
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	 継続実施 ○休日窓口 年間12日開設 ○夜間窓口 年間16日開設	 継続実施	 継続実施	 継続実施	 継続実施
取組目標	開設日数	28日	28日	28日	28日
期待される効果	納付機会が増えることにより、収納率が向上し、自主財源の確保が図られます。				

(2) 効果的な市政情報の発信と市民ニーズの的確な把握

取組事項		①シティプロモーションの推進			担当課	総務課
取組内容		市民のニーズに合わせた広報紙・ホームページによる情報発信の更なる充実を図るほか、市民の郷土への愛着心と誇りを一層醸成させ、市民が共感する平川市の魅力を全国発信するシティプロモーション事業を展開します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		検討	検討	実施	継続実施	継続実施
		<ul style="list-style-type: none"> ○効果的、戦略的なシティプロモーション事業の検討 (カテゴリー例：物産、観光、移住、健康、子育て) ○専門部署の創設検討 				
取組体的な目標	カテゴリー数		1カテゴリー	2カテゴリー	2カテゴリー	2カテゴリー
	累計		1カテゴリー	3カテゴリー	5カテゴリー	7カテゴリー
期待される効果		移住者や買い物や観光などの来訪者が増加し、経済活動の活性化が図られるほか、市民が平川市の魅力を再認識あるいは発見する契機になり、愛着心、誇りを持てるようになることが期待されます。				

取組事項		②市民ニーズの把握			担当課	総務課
取組内容		各施策に対して、市民が意見しやすい機会の拡大に努めます。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		<ul style="list-style-type: none"> ○市民意識調査の実施(長期総合プラン) ○介護予防・日常生活現役ニーズ調査 ○市民意識調査の実施(総合戦略) ○市民意識調査の実施(長期総合プラン) 				
取組体的な目標	各種計画策定のためのアンケート調査	1件	1件		1件	1件
	期待される効果	地域の声を反映させた、より良い行政サービスの提供が図られます。				






取組事項	③パブリシティの推進				担当課	総務課
取組内容	<p>広告には多額の費用がかかるが、マスコミが記事などで取り上げる場合は費用がかからず、内容により大きく取り上げられ、市のイメージアップと知名度の向上につながります。</p> <p>そのため、各報道機関に取り上げてもらえるような情報、話題作りを積極的に発信することで、平川市のメディアへの露出回数を増やし、市民満足度を高めます。</p>					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ○パブリシティに係る市全体の方針決定 ○報道機関の目に留まり、取り上げてもらう件数を増やすようタイトル、記事の手法の研究 ○テレビやラジオ等の活用方法の研究 ○計画等の効果的なパブリシティ手法の研究 				
取組体 目的 標な	パブリシティ 回数		100回	150回	200回	250回
期待される 効果	平川市のイメージアップが図られ、市民の地域への愛着が高まることが期待されます					






※パブリシティとは

マスメディアに流される、製品やサービスに関する報道。

パブリシティはしばしば広告と混同される。広告は費用がかかるが、パブリシティはその企業や製品についてテレビや新聞、雑誌などのメディアがニュースや記事として取り上げるにより無償で情報発信を行うことができる。








(3) ICTを活用した行政サービスの向上

取組事項		①自治体クラウド等の導入推進			担当課	管財課
取組内容		平成23年度より稼働中の基幹システムや、それに付帯する機器、ネットワーク機器、平成22年度より稼働の情報系システム、平成24年度より稼働のネットワークシステム、総合福祉システム、統合型GISシステム等、全てのシステムの更新を行い、住民サービスに直結する業務の迅速化を図ります。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		 ○導入形式（オンプレミス、クラウド型等）の検討及び、滞納管理システム、文書管理システム等、既導入済システム以外の業務システム化を検討	 ○データバックアップ	 ○住基	 ○国税連携 ○水道調定	 ○農地基本台帳 ○人事・給与 ○地域包括支援 ○グループウェア
取組目的 具体的な	クラウド化システム数		1システム	1システム	2システム	4システム
	累計		1システム	2システム	4システム	8システム
期待される効果		システム運用経費の削減、業務の継続性や情報セキュリティの向上が図られます。				

取組事項		②eLTAXの利用推進			担当課	税務課
取組内容		地方税の各種申告手続きを、インターネットを利用するためのeLTAXについて、市広報紙、ホームページ、文書等によりPRを進め、システムの利用促進を図ります。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
						
具体的な 取組目標	法人市民税	389件	417件	445件	473件	500件
	固定資産税（償却資産）	128件	146件	164件	182件	200件
	給与支払報告書（件数）	4,990件	6,243件	7,496件	8,748件	10,000件
	年金支払報告書	99.5%	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%
期待される効果		税申告等における市民や事業者の利便性が向上するほか、業務の効率化が図られます。				

取組事項	③各種書式の電子化の推進				担当課	総務課
取組内容	申請・届出などの様式をホームページからダウンロードできるよう、ホームページを整備します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	継続実施 ○HP申請書・様式集掲載 80様式 ○専用ページ掲載 124様式	継続実施 ○HP申請書・様式集の見直し	継続実施	継続実施	継続実施	
具体的な取組目標	電子化ファイル数	204ファイル	20ファイル	20ファイル	20ファイル	20ファイル
	累計	204ファイル	224ファイル	244ファイル	264ファイル	284ファイル
期待される効果	市民の利便性が向上するほか、業務の効率化が図られます。					

取組事項	④ペーパーレス化の推進				担当課	管財課
取組内容	各種会議等において、タブレット型パソコンを活用したペーパーレスな会議を実現し、紙資源や人件費、電気料等の各種コスト削減、文書紛失等による情報漏えいの防止、文書印刷の時間と手間を省き迅速かつ効率的な会議運用をすることを目的とし、ペーパーレスシステム会議システムを導入し、ペーパーレス化を推進します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	検討→実施 ○ペーパーレスシステムの研修実施 ○部長会議への導入	継続実施 ○その他主要な会議への導入 ○部長会議12、その他5	継続実施 ○部長会議12、その他8	継続実施 ○部長会議12、その他13	継続実施 ○部長会議12、その他18	
取組目標	会議開催数	3回	17回	20回	25回	30回
期待される効果	用紙代、印刷代の節約のほか、CO2排出量の削減が図られます。					

取組事項	⑤マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入		担当課	総務課		
取組内容	マイナンバーカードの普及促進を図るため、カードを活用した行政サービスの提供を検討します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	 ○e-TAX	  ○子育てワンス トップサービス への対応 ・児童手当 ・保育 ・母子保健 ・ひとり親支援	  ○市独自サービスへの利用について検討 検討例 ・子ども医療費 ・図書館 ・印鑑登録証 ・地域の買い物ポイントなど			
取組具体的な	サービス事業数	1事業	4事業	1事業	1事業	1事業
	累計	1事業	5事業	6事業	7事業	8事業
期待される効果	複数のサービスへの利用が可能となり、市民の利便性が向上するほか、マイナンバーカードの普及が推進し、業務の効率化が図られます。					

3. 効率的な組織・機構の構築

(1) 時代に即した効率的な組織・機構の構築と定員の適正化

取組事項		①部局横断的なプロジェクトの推進			担当課	総務課
取組内容		時代の情勢に合った政策を推進するため、政策課題を整理して、部局横断的なプロジェクトにより取組みます。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		○施策推進 9プロジェクト (シティプロモーション、バイオマス産業都市構想等) ○課題解決 16プロジェクト ○事務改善 11プロジェクト	○プロジェクト例 ・シティプロモーション ・バイオマス産業都市構想 ・健康づくり ・商店街活性化 ・移住定住促進 ・食育推進 ・空き家対策			
取組体的な目標	プロジェクト件数	36件	20件	20件	20件	20件
	累計	36件	56件	76件	96件	116件
期待される効果		部局横断的なプロジェクトにより、施策の推進及び複雑な行政課題の解決が図られます。				

取組事項		②定員管理の適正化			担当課	総務課
取組内容		市民サービスの維持・向上に配慮しながら、既存の事業の整理合理化、組織・機構の見直し、民間委託の推進、事務処理方法の改善などにより、引き続き積極的に職員定数の削減に取り組めます。 また、真に必要な新たな行政課題等についても、原則として職員の配置転換等により対応していきます。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		年次計画は別紙のとおり				
取組体的な目標	職員削減数	3人	1人	1人	2人	3人
	累計	3人	4人	5人	7人	10人
	財政効果額					
	累計					
期待される効果		真に必要な職員数を確保しつつ、職員人件費を縮減することにより、将来にわたり質の高い行政サービスの提供が図られます。				

定員適正化計画

■年度別数値目標

（各年度4月1日現在）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目標職員数（人）	327	326	325	323	320	317
一般行政職	280	277	280	275	274	275
医療職	26	25	24	22	22	23
技能労務職	21	18	14	13	10	10
再任用（フルタイム）	0	6	7	13	14	9
対前年度比目標数（人）	—	△ 1	△ 1	△ 2	△ 3	△ 3
対前年度比削減率（％）	—	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.9
累計目標数（対28年度比）（人）	—	△ 1	△ 2	△ 4	△ 7	△ 10
累計削減率（対28年度比）（％）	—	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.2	△ 2.1	△ 3.1






■職種別退職予定者






区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
退職予定者 A	21	19	30	29	23	122
内訳						
一般行政職	17	8	17	13	9	64
医療職	1	1	5	0	0	7
技能労務職	3	4	1	3	0	11
再任用（フルタイム）	0	6	7	13	14	40

■職種別採用計画及び職員数見込み

区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
前年度退職予定者 A	21	19	30	29	23	122
新規採用予定者数						
一般行政職	14	11	12	12	10	59
医療職	0	0	3	0	1	4
技能労務職	0	0	0	0	0	0
再任用（フルタイム）	6	7	13	14	9	49
計 B	20	18	28	26	20	112
職員削減数 B-A	△ 1	△ 1	△ 2	△ 3	△ 3	△ 10
4月1日現在職員数	326	325	323	320	317	

(2) 人材育成の推進

取組事項	①職員研修の充実				担当課	総務課
取組内容	「平川市人材育成基本方針」に基づき、職員の経営能力や専門性・創造性を高める研修機会の充実に努め人材育成を推進します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・出前講座 1回	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・その他 2回	 ○職員研修 ・係長以下1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・出前講座 1回 ・その他2回	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・その他3回	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・出前講座 1回 ・その他2回	
具体的な取組目標	研修実施回数	6回	7回	8回	8回	8回
	受講者数	450人	500人	550人	550人	550人
期待される効果	職員一人ひとりの能力の向上により、効率的な行政運営が推進されるほか、職員自らが成長を実感することにより、やる気と働き甲斐の向上が期待されます。					

取組事項	②人事評価システムの効果的な運用				担当課	総務課
取組内容	能力・実績を重視した公正かつ客観的な「人事評価システム」の効果的な運用により適材適所の人材配置を進め、職員の意欲・能力が十分発揮できる体制づくりを進めます。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	 ○本格運用開始	 ○評価者のスキルアップの方法を検討・実施				
取組目標	評価者研修回数	1回	2回	2回	2回	2回
期待される効果	評価結果に基づき、職員の特性を踏まえた人材育成により、効果的に職員のレベルアップが図られ、限られた職員数で安定した行政サービスの提供が図られます。					

4. 健全な財政運営の推進

(1) 健全財政の維持

取組事項		①市民に分かりやすい財務状況の公表			担当課	企画財政課
取組内容		各種財政指標やバランスシート等について、市民にわかりやすくホームページや広報紙で公表します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施 ○広報紙での公表 ・予算 ・決算 ○HPでの公表 ・財政報告書 ・財務書類等	継続実施 ○統一的な基準による固定資産台帳と財務書類の整備	継続実施	継続実施	継続実施
取組目的な	公表回数	5回	5回	5回	5回	5回
期待される効果		分かりやすい財政の公表により、市民の関心や理解度が高まり、市民参画型の財政運営の推進が図られます。				

取組事項		②公債費負担の適正化			担当課	企画財政課
取組内容		財政の健全性を判断するうえで大きなポイントとなる公債費の抑制を図るため、計画的な事業執行による新発債の抑制、繰上償還などにより公債費の適正化を推進します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施 ○計画的な事業執行による新発債の抑制 ○繰上償還	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組目的な	実質公債費比率	13.9%	12.8%	11.7%	10.1%	8.5%
	将来負担比率	-	-	-	-	-
期待される効果		財政指標の動向を注視しながら財政運営を行うことで、将来にわたり安定した市民サービスの提供が図られます。				

(2) 市税等自主財源の確保




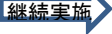
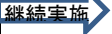
取組事項		①市税の収納率向上対策					担当課	収納課
取組内容		平川市税徴収向上計画に基づき、積極的に滞納の解消に努め、税負担の公平性を確保し、市税の収納率の向上を図ります。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施 ○滞納防止 ・口座振替の推奨 ・コンビニ収納等 (再掲) ○滞納整理の強化 ・滞納整理機構との連携 ・納税相談窓口の開設 ・臨戸徴収の強化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
取組具体的な目標	現年	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%		
	滞納	12.5%	12.6%	12.7%	12.8%	12.9%		
期待される効果		納税義務者及び収納状況を適切に把握しながら、納めやすい環境づくりを進めることにより、収納率が向上し、自主財源の確保が図られます。						





取組事項		②使用料・手数料等の受益者負担の適正化					担当課	関係課
取組内容		近隣市町村の実態調査等を行い、料金の適正化を推進するほか、消費税の改定に合わせて市全体の使用料・手数料等の見直しを行ないます。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
			検討 ○近隣市町村の料金及び設定根拠の実態調査、比較検討	検討	実施 ○消費税10%の改定に合わせた見直し	継続実施		
取組具体的な目標	見直し回数				1回			
	累計				1回	1回		
	財政効果額							
	累計							
期待される効果		施設使用料や各種手数料の積算根拠を明確化し、減免規定を見直すことにより、公平で適正な料金体制の構築が期待されます。						

取組事項	③ふるさと納税推進				担当課	総務課
取組内容	市のふるさと納税について、返礼品やホームページ等によるPRを拡充し、安定した寄付金の獲得を図ります。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	継続実施 ○毎年度検討 ・周知方法 ・返礼品の拡充 ・委託事業者 ・事務の効率化 (年末の体制等)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
取組目的な	寄付金額	270,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
期待される果	安定した寄付金を獲得することでまちづくりに関連した施策に係る財源確保につながり、また、返礼品を拡充することで物産販売が推進され、経済効果やPRにつながる事が期待されます。					

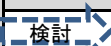




取組事項	④市有財産の有効活用				担当課	管財課
取組内容	将来的に利用が見込まれない遊休財産(土地・建物)について、歳入確保のために売却・貸付を推進します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	継続実施 ○毎年度検討 ・市有財産リストの更新 ・現地確認 ・売却等可能財産の調査 ・売却等可能財産の処分推進 ○売却 ・農産物集出荷施設用地 ○貸付 ・あすなる理研 ・ホームック ニコット	継続実施 ○貸付 ・あすなる理研 ・ホームック ニコット	継続実施 ○貸付 ・あすなる理研 ・ホームック ニコット	継続実施 ○貸付 ・あすなる理研 ・ホームック ニコット	継続実施 ○売却 ・碓ヶ関幼稚園園庭 ・旧碓ヶ関駐在所 ○貸付 ・あすなる理研 ・ホームック ニコット	
取組目的な	売却額	25,000千円				20,882千円
	累計	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	45,882千円
	貸付	1,327千円	1,327千円	1,327千円	1,327千円	1,327千円
	累計	1,327千円	2,654千円	3,981千円	5,308千円	6,635千円
期待される果	遊休財産を処分することにより、自主財源の確保や維持管理費の減少による財政効果が見込まれ、さらには保有施設総量の適正化が図られます。					

(3) 事務事業の見直し

取組事項	①広域連携事業の推進				担当課	企画財政課
取組内容	近隣市町村との情報共有、広域連携により業務の効率化を図ることができる事務事業については、弘前圏域定住自立圏の連携施策として提案し、積極的に推進します。また、県や弘前大学との連携可能な事業についても推進します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	 <ul style="list-style-type: none"> ○定住自立圏における広域連携事業(15事業) ○その他連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・津軽南地域新幹線開業効果研究会 ・友好交流協定(台中市) 		 <ul style="list-style-type: none"> ○定住自立圏における広域連携事業 ・空き家対策事業 			
取組目的な	連携事業数	17事業		1事業		
	累計	17事業	17事業	18事業	18事業	
期待される効果	近隣市町村との連携により、少ない職員数で効率的に行政サービスを提供していくことができ、安定した財政運営の推進が図られます。					

取組事項	④学校管理業務の見直し				担当課	学校教育課
取組内容	学校用務員が行っている学校管理に関する業務について、学校用務員の再任用満了以降、順次外部委託へ移行します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		 <ul style="list-style-type: none"> ○学校用務員の業務内容整理 ○委託可能な業務の検討 		 <ul style="list-style-type: none"> ○植栽管理 	 <ul style="list-style-type: none"> ○施設管理 	
取組目的な	委託件数			1件	1件	
	累計			1件	2件	
	財政効果					
	累計					
期待される効果	外部委託を踏まえて計画することで、効率的な学校管理が可能となり、経費削減が図られます。					

(4) 公共施設マネジメントの推進

取組事項		①施設総量の適正化(統廃合、複合化)			担当課	総務課・関係課
取組内容		平川市公共施設等総合管理計画に基づき、市有施設全てを対象とした統廃合や複合化を推進し、施設総量の適正化を進めます。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		 ○公共施設等総合管理計画の策定	 ○統廃合や複合化が可能な施設の方針検討 ○旧平川診療所(解体)		 ○尾上学校給食センター(平賀学校給食センターへ統合) ○碓ヶ関総合支所(公民館と複合化)	 ○旧老人福祉センター(解体) ○旧生きがいセンター(解体) ○旧生きがい活動拠点施設(解体) ○旧小国小学校 ○旧葛川小学校
具体的な取組目標	整理対象施設数		1施設		2施設	5施設
	累計		1施設	1施設	3施設	8施設
	財政効果額					
	累計					
期待される効果		施設総量の縮減により、老朽化が進んだ施設の維持管理費等の削減が図られます。				

(5) 地方公営企業の経営健全化

取組事項		①上下水道料金の収納率向上			担当課	上下水道課
取組内容		積極的に滞納の解消に努め、使用者負担の公平性を確保し、使用料の収納率向上を図ります。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施 ○収納率向上対策 ・督促状送付(毎月) ・催告書送付(年4回) ・給水停止	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組目的な	上水道収納率	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%
	下水道収納率	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%
期待される効果		加入者及び収納状況を適切に把握しながら、納めやすい環境づくりを進めることにより、収納率が向上し、上下水道の経営健全化が図られます。				

取組事項		②下水道加入の促進			担当課	上下水道課
取組内容		水洗トイレ改造資金貸付のあっせんや水洗化啓発活動などにより、下水道加入率向上対策をさらに充実し、より一層の料金収入の増加に努めます。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		継続実施 ○下水道加入率向上対策の見直し・拡充 ○年間新規加入件数目標 50件	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組目的な	下水道加入件数(賦課件数※休止含まず)	8,350件	8,400件	8,450件	8,500件	8,550件
	期待される効果	加入件数の増加により、市民の快適な生活環境の向上が図られます。				

5. 民間活力の活用

(1) 民間委託等の推進

取組事項	①施設管理や事務事業に係る外部委託の推進				担当課	総務課
取組内容	施設の維持管理、除雪・雪降し、窓口、植栽管理など外部委託が可能な業務を検証し、適正な民間委託を推進します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	検討 ○外部委託可能な業務の検証 ○近隣市町村の状況調査、比較検討	実施 ○業務例 ・除雪・雪おろし ・窓口 ・植栽管理 ・普通財産管理等業務	継続実施	継続実施	継続実施	
具体的な取組目標	委託業務数		1業務	1業務	1業務	1業務
	累計		1業務	2業務	3業務	4業務
	財政効果額					
	累計					
期待される効果	民間委託の推進により、市民サービスの向上や経費削減が図られます。					

(2) 指定管理者制度の効果的な運用

取組事項	①指定管理の導入・見直し				担当課	総務課
取組内容	現在、市直営で管理している施設について、指定管理の導入を推進します。また、導入済の施設であり老朽化等の課題がある施設については、施設の存廃を踏まえて見直しを行います。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		検討 ○指定管理導入施設の検討 ○導入済の施設の見直し(存続を含めて)	実施 ○陸上競技場 ○平賀多目的広場	継続実施 ○平賀屋内運動場(ひらかドーム) ○平賀テニスコート	継続実施 ○古懸地区公民館 ○久吉地区公民館	
具体的な取組目標	導入施設数		2施設	2施設	2施設	
	累計		2施設	4施設	6施設	
	財政効果額					
	累計					
期待される効果	市の施設を民間活力を活用して管理することにより、市民サービスの向上と経費削減が図られます。					



第3次平川市行政改革大綱実施計画

- ◆発行年月 平成29年(2017年)3月
- ◆発行 平川市
〒036-0104 青森県平川市柏木町藤山25番地6
TEL 0172-44-1111 FAX 0172-44-8619
URL <http://www.city.hirakawa.lg.jp>
- ◆編集 平川市総務部総務課